

半期報告書

(第36期中) 自 平成16年5月1日
至 平成16年10月31日

株式会社ソフトウェア・サービス

大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号

(941663)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	20
第6 提出会社の参考情報	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年1月21日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）
【会社名】	株式会社ソフトウェア・サービス
【英訳名】	Software Service, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 勝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号
【電話番号】	06（6350）7222（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 中嶋 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号
【電話番号】	06（6350）7222（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 中嶋 智
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成14年 5月1日 至平成14年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成14年 5月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日
売上高（千円）	—	992,599	1,377,893	2,851,317	3,504,673
経常利益（千円）	—	180,723	94,991	973,046	1,034,459
中間（当期）純利益（千円）	—	98,791	51,716	536,108	585,197
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	350,000	847,400	350,000	847,400
発行済株式総数（千株）	—	4,888	5,488	4,888	5,488
純資産額（千円）	—	1,882,256	3,503,919	1,903,750	3,623,890
総資産額（千円）	—	2,649,400	4,017,766	2,629,128	4,355,084
1株当たり純資産額（円）	—	385.08	638.47	389.47	660.33
1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	20.21	9.42	109.68	116.16
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	25.00	30.00
自己資本比率（%）	—	71.0	87.2	72.4	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△87,779	73,919	513,536	99,694
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△99,253	△231,052	△514,556	△654,717
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△122,200	△163,232	△64,662	1,114,269
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	531,676	1,079,791	840,909	1,400,156
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	160 （—）	204 （—）	155 （—）	200 （—）

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第35期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は平成14年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

6. 第35期の1株当たり年間配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年10月31日現在

従業員数（人）	204
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、猛暑やオリンピック需要による家電製品を中心とした個人消費も緩やかではありますが、回復傾向の兆しが見えてまいりました。

医療業界におきましては、医療事故に係わる報道が後を絶たず、国民の医療の質に対する関心は未だかつてないほど高いものとなっており、質の高い医療を求めて、患者が医療機関を選別する時代に入りつつあります。

電子カルテシステムは、患者、医師及び医療機関内外で情報を共有することが可能となり、患者を巻き込んだチーム医療による透明性の高い医療が期待できます。当社は、この医療の質を高めることに役立つ基本インフラシステムである電子カルテシステムを中心に事業活動を行ってまいりました。

当中間会計期間におけるシステム開発といたしましては、当社の主力システムであります『e-カルテ』（電子カルテシステム）の競争力を高めるため、レスポンスの向上、使い勝手のよい機能の充実を行っております。また、医療機関の経営情報としての損益管理ニーズの高まりに対応するため、ユーザー病院向けの原価管理システムワーキンググループを発足し、システムの紹介とニーズ・要望の収集を行い、ユーザー病院と共に医療サービスの向上に繋がるシステム開発に努めてまいりました。

営業活動につきましては、過去2年間にわたり行われてきた厚生労働省の電子カルテシステム導入推進策としての補助金制度が今年度は実施されなかったため、受注としては前年と比較して厳しい状況で推移いたしました。新規ユーザー病院獲得に加え、当社オーダエントリーシステムユーザー病院の『e-カルテ』導入及びオーダエントリーシステムのバージョンアップを推進してまいりました。その結果、売上高は13億77百万円（前年同期比38.8%増）、受注高は26億68百万円（前年同期比5.7%増）、受注残高は27億35百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

利益面におきましては、医療機関の電子カルテシステム導入意欲の高まりと政府の医療制度改革には医療機関のIT化が必要不可欠であるため、今後も電子カルテシステムの普及は続くとの認識から、開発、営業、導入指導、保守サービスの人員の増強を図っているため、労務費及び人件費の負担が増加し、営業利益85百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益94百万円（前年同期比47.4%減）、中間純利益51百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前中間純利益、減価償却費の計上及び売上債権の減少等があったものの、投資有価証券の購入及び第35期利益処分による配当金の支払いにより、3億20百万円の支出となっております。（前年同期は3億9百万円の支出）

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払い及び未払消費税等が減少したものの、税引前中間純利益、減価償却費の計上及び売上債権の減少により、73百万円の収入となりました。（前年同期は87百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に投資有価証券の取得により、2億31百万円の支出となりました。（前年同期は99百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第35期の利益処分による配当金の支払いにより、1億63百万円の支出となりました。（前年同期は1億22百万円の支出）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) ハードウェア仕入実績

ハードウェアの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

種別	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	545,421	122.6
合計 (千円)	545,421	122.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を種別別に示すと、次のとおりであります。

種別	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	1,777,391	108.7	1,728,164	99.9
ハードウェア	891,070	100.2	1,007,178	97.4
合計	2,668,461	105.7	2,735,343	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を種別別に示すと、次のとおりであります。

種別	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	731,775	116.5
ハードウェア (千円)	434,318	206.5
保守サービス (千円)	211,799	137.6
合計 (千円)	1,377,893	138.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
財団法人温知会 会津中央病院	—	—	229,130	16.6
医療法人尽誠会 山近記念総合病院	—	—	183,575	13.3
青森保健生活協同組合 あおもり協立病院	99,755	10.0	3,500	0.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新規アプリケーションソフトウェアの開発と既存のアプリケーションソフトウェアのバージョンアップ等にあります。両者とも技術開発部がこれを担当しており、必要に応じてプロジェクトチームを編成し、開発活動を行っております。また、新規テーマにつきましては、一貫して自社ユーザー医療機関と接する中で、寄せられた要望・情報等ベースにして取捨選択をしております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は、30,262千円となっております。

中期経営計画に取り上げている重点研究開発テーマは、以下のとおりであります。

①電子カルテの機能強化

②ベッドサイドコンピューティングシステムの開発

- ・ベッドサイドコンピューティングシステムとは、ベッドサイドにミニサーバ・液晶画面を設置し、入院患者にテレビ・インターネット・メール・ゲーム等ができる環境を提供するとともに、ベッドサイドでの診察・看護時等には、電子カルテの画面に切り替えることが可能となるシステム。

③個別原価管理システムの開発

④DPC対応システム開発

- ・DPC（Diagnosis Procedure Combination）とは、診療群分類別包括支払制度のことであり、従来の出来高報酬とは異なり、同一の疾病を異なった方式や処置により治療した場合でも診療報酬が同額になる制度。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった保養所（和歌山県西牟婁郡白浜町）の新設を平成16年5月に完了しました。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,952,000
計	21,952,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年1月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,488,000	5,488,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,488,000	5,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年5月1日～ 平成16年10月31日	—	5,488,000	—	847,400	—	1,010,800

(4) 【大株主の状況】

平成16年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宮崎 勝	京都市右京区梅津大縄場町 6-24	2,571,400	46.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8-11	369,900	6.74
津野 紀代志	大阪府吹田市山手町 3丁目 25-13	320,000	5.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 11-3	141,700	2.58
石田 直美	東京都世田谷区北沢 5-42-8	100,000	1.82
上野 千恵美	大阪市北区中津 2丁目 4-27-703	100,000	1.82
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKY AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本兜町 6番 7号)	90,000	1.63
バンクオブバミューダ ガンジーリミテッド アトランティスジャパン グロースファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋 3丁目 11番 1号)	75,000	1.36
御船 健一	大阪府堺市桃山台 4丁目 21-5-108	71,000	1.29
ベアリングガンジーリミテッド (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P. O. BOX 71 TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST, PETER PORT, GUERNSEY GY1 3DA, GUERNSEY (東京都千代田区永田町 2丁目 11番 1号 山王パークタワー 21階)	60,000	1.09
計	—	3,899,000	71.04

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,488,000	54,880	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,488,000	—	—
総株主の議決権	—	54,880	—

②【自己株式等】

平成16年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	4,740	4,070	3,650	2,870	2,620	1,990
最低(円)	3,460	3,210	2,630	2,410	1,780	1,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年5月1日から平成15年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年5月1日から平成15年10月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年1月15日付をもって提出した有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	5.0%
利益剰余金基準	1.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		531,676		879,779		1,400,155		
2. 売掛金		317,165		670,018		1,044,219		
3. 有価証券		—		700,011		500,000		
4. たな卸資産		417,694		202,699		25,291		
5. その他	※2	14,011		25,839		25,816		
貸倒引当金		△2,174		△2,711		△2,881		
流動資産合計			1,278,372	48.2	2,475,636	61.6	2,992,602	68.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※3	846,534		804,212		812,776		
2. 構築物		15,731		14,263		14,956		
3. 工具器具備品		136,539		106,707		124,017		
4. 土地		309,640		334,240		309,640		
5. 建設仮勘定		—		7,397		32,668		
有形固定資産合計		1,308,446	49.4	1,266,821	31.5	1,294,059	29.7	
(2) 無形固定資産		2,800	0.1	4,143	0.1	4,295	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		15,654		205,437		15,701		
2. 関係会社株式		20,000		20,000		20,000		
3. その他		24,126		45,728		28,425		
投資その他の資産合計		59,780	2.3	271,165	6.8	64,127	1.5	
固定資産合計			1,371,027	51.8	1,542,129	38.4	1,362,481	31.3
資産合計			2,649,400	100.0	4,017,766	100.0	4,355,084	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年10月31日)		当中間会計期間末 (平成16年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		323,706		158,388		109,640	
2. 未払法人税等		69,641		31,890		235,520	
3. 前受金		302,240		223,230		234,647	
4. その他	※2	71,555		100,337		151,385	
流動負債合計			29.0	513,846	12.8	731,194	16.8
負債合計			29.0	513,846	12.8	731,194	16.8
(資本の部)							
I 資本金		350,000	13.2	847,400	21.1	847,400	19.5
II 資本剰余金							
資本準備金		253,000		1,010,800		1,010,800	
資本剰余金合計		253,000	9.5	1,010,800	25.2	1,010,800	23.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		11,735		11,735		11,735	
2. 任意積立金		1,000,000		1,400,000		1,000,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		267,418		240,901		753,824	
利益剰余金合計		1,279,153	48.3	1,652,636	41.1	1,765,559	40.5
IV その他有価証券評 価差額金		102	0.0	△6,916	△0.2	130	0.0
資本合計		1,882,256	71.0	3,503,919	87.2	3,623,890	83.2
負債・資本合計		2,649,400	100.0	4,017,766	100.0	4,355,084	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			992,599	100.0		1,377,893	100.0		3,504,673	100.0
II 売上原価			629,356	63.4		1,058,991	76.9		2,062,401	58.8
売上総利益			363,242	36.6		318,901	23.1		1,442,271	41.2
III 販売費及び一般管理 費			180,366	18.2		233,091	16.9		369,904	10.6
営業利益			182,876	18.4		85,810	6.2		1,072,367	30.6
IV 営業外収益	※1		3,394	0.3		9,180	0.7		3,748	0.1
V 営業外費用	※2		5,547	0.5		—	—		41,656	1.2
経常利益			180,723	18.2		94,991	6.9		1,034,459	29.5
VI 特別利益	※3		8,825	0.9		170	0.0		9,981	0.3
VII 特別損失	※4		6,251	0.6		141	0.0		7,548	0.2
税引前中間 (当 期) 純利益			183,296	18.5		95,020	6.9		1,036,892	29.6
法人税、住民税及 び事業税		70,046				28,733		456,048		
法人税等調整額		14,458	84,504	8.5	14,570	43,303	3.1	△4,353	451,694	12.9
中間 (当期) 純利 益			98,791	10.0		51,716	3.8		585,197	16.7
前期繰越利益			168,626			189,184			168,626	
中間 (当期) 未処 分利益			267,418			240,901			753,824	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		183,296	95,020	1,036,892
減価償却費		49,654	60,374	114,988
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,263	△170	△1,555
受取利息及び受取配当金		△2,449	△7,463	△2,479
投資有価証券売却益		—	—	△1,862
固定資産除却損		—	141	1,296
売上債権の増減額 (増加:△)		△14,461	374,201	△741,515
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△335,945	△177,407	56,457
敷金保証金の増減額 (増加:△)		57,100	250	55,587
長期前払費用の増減額 (増加:△)		257	△13,045	230
仕入債務の増減額 (減少:△)		107,094	48,747	△106,971
未払消費税等の増減額 (減少:△)		1,163	△71,612	70,680
前受金の増減額 (減少:△)		159,395	△11,417	91,802
その他		△29,089	7,874	7,794
小計		173,752	305,493	581,343
利息及び配当金の受取額		2,449	4,800	2,455
国庫補助金収入		6,562	—	6,562
法人税等の支払額		△270,544	△236,374	△490,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		△87,779	73,919	99,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△201,600	△2,200
投資有価証券の売却による収入		—	—	4,062
有形固定資産の取得による支出		△96,710	△29,152	△152,129
無形固定資産の取得による支出		△2,543	△300	△4,451
定期預金の預入による支出		—	△500,000	△500,000
定期預金の満期による収入		—	500,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,253	△231,052	△654,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	1,236,469
配当金の支払額		△122,200	△163,232	△122,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,200	△163,232	1,114,269
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△309,232	△320,365	559,246
V 現金及び現金同等物の期首残高		840,909	1,400,156	840,909
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		531,676	1,079,791	1,400,156

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの －</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～60年 構築物 10～45年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,010千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,010千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年10月31日)	当中間会計期間末 (平成16年10月31日)	前事業年度末 (平成16年4月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 140,579千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 254,538千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 198,148千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 —————
※3 圧縮記帳額 当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物について6,251千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりです。 建物 9,806千円	※3 圧縮記帳額 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりです。 建物 9,806千円	※3 圧縮記帳額 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物について6,251千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりです。 建物 9,806千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 2,422千円 催事収入 766	※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 4,530千円 有価証券利息 2,677 催事収入 1,542	※1 営業外収益で主要なもの 受取配当金 2,422千円 催事収入 976
※2 営業外費用で主要なもの 新株発行費 1,106千円 株式上場関連費用 4,441	※2 —————	※2 営業外費用で主要なもの 新株発行費 18,730千円 株式上場関連費用 22,925
※3 特別利益で主要なもの 貸倒引当金戻入 2,263千円 国庫補助金収入 6,562	※3 特別利益で主要なもの 貸倒引当金戻入 170千円	※3 特別利益で主要なもの 貸倒引当金戻入 1,555千円 国庫補助金収入 6,562
※4 特別損失で主要なもの 固定資産圧縮損 6,251千円	※4 特別損失で主要なもの 固定資産除却損 141千円	※4 特別損失で主要なもの 固定資産圧縮損 6,251千円 固定資産除却損 1,296
5 減価償却実施額 有形固定資産 49,207千円 無形固定資産 42	5 減価償却実施額 有形固定資産 56,390千円 無形固定資産 452	5 減価償却実施額 有形固定資産 113,808千円 無形固定資産 455

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在) 現金及び預金勘定 531,676千円 現金及び現金同等物 531,676	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金勘定 879,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000 追加型公社債投資信託 700,011 現金及び現金同等物 1,079,791	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,400,155千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000 追加型公社債投資信託 500,000 現金及び現金同等物 1,400,156

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年10月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,481	15,654	172
合計	15,481	15,654	172

当中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,600	850	△750
(2) 債券	200,000	188,780	△11,220
(3) その他	15,481	15,807	325
合計	217,081	205,437	△11,644

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 追加型公社債投資信託	700,011

前事業年度末（平成16年4月30日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,481	15,701	219
合計	15,481	15,701	219

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
4,062	1,862

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 追加型公社債投資信託	500,000

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額 385円08銭 1株当たり中間純利益 金額 20円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 638円47銭 1株当たり中間純利益 金額 9円42銭 同左	1株当たり純資産額 660円33銭 1株当たり当期純利益 金額 116円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	98,791	51,716	585,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	98,791	51,716	585,197
期中平均株式数(千株)	4,888	5,488	5,038

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）平成16年7月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年1月15日

株式会社ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 蔭山 幸男
関与社員

代表社員 公認会計士 石黒 訓
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成15年5月1日から平成16年4月30日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成15年5月1日から平成15年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年5月1日から平成15年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月14日

株式会社ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。